

平成17年度決算（案）のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{やました}山下 ^{まさる}勝）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算（案）につき、別紙の通りお知らせいたします。

1. 契約の状況（主要業績）

個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は132千件（前年度末比186.9%）となりました。また、保有契約高は前年度末から5,078億円増加し、1兆551億円（同192.8%）となりました【図1】。

個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は65千件（前年度比441.2%）、新契約高は4,372億円（同410.3%）と、大幅に増加いたしました【図2】。

2. 総資産の状況

当年度末の総資産は7,664億円（前年度末2,195億円）となり、新契約の順調な伸びと運用収益の拡大に伴い、前年度末比349.0%と大幅に拡大いたしました【図3】。

3. 健全性の指標

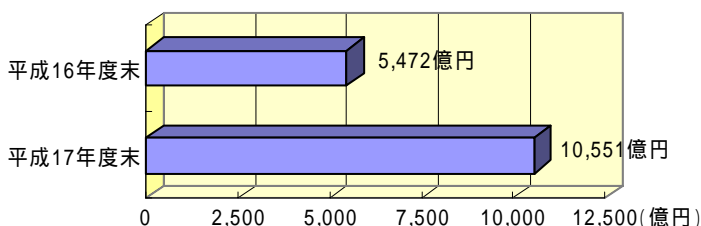
保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は577.2%と、十分な水準を確保しています。

また、格付機関からは、引き続き高い格付を取得しています。

4. トピックス

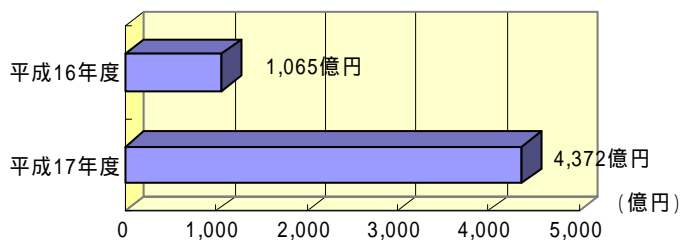
販売面につきましては、商品改定および新商品のリリースにより都市銀行をはじめ多数の地方銀行、信用金庫等と提携することができました。また、変額年金の販売進展に伴う事業規模の拡大や、変額年金等に係る新規制の導入に伴う財務体質の強化を目的として、平成17年9月および平成18年3月の2回にわたり、増資等による資本増強を行いました。

【図1】保有契約高の推移



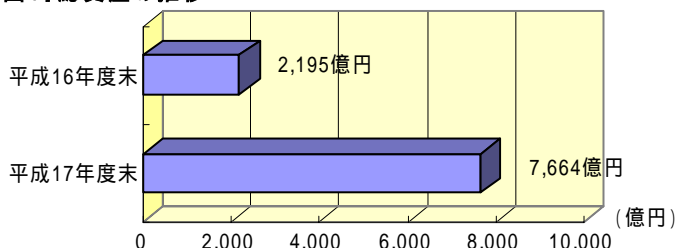
* 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

【図2】新契約高の推移



* 個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

【図3】総資産の推移



< 当社の格付（平成18年5月24日現在） >

(株)格付投資情報センター（R&I）保険金支払能力格付 AA

本件に関するお問い合わせは、下記をお願いいたします。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

東京都渋谷区広尾5-6-6 〒150-0012

経理部長 能村 智 TEL 03(5488)1555
 マーケティング部 次長 井上 雅則 TEL 03(3524)7078

平成 17 年度決算(案)のお知らせ <目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 17 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3 . 平成 17 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4 . 貸借対照表	9 頁
5 . 損益計算書	12 頁
6 . 経常利益等の明細 (基礎利益)	14 頁
7 . 損失処理案	15 頁
8 . 債務者区分による債権の状況	15 頁
9 . リスク管理債権の状況	16 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11 . 平成 17 年度特別勘定の状況	17 頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

平成17年度決算（案）のお知らせ

平成18年5月24日

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

当社では、来る6月27日開催の第10回定時株主総会において、平成17年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	46,360	121.5	3,735	116.6	44,499	96.0	3,719	99.6
個人年金保険	24,460	116.1	1,737	121.3	87,857	359.2	6,832	393.3
団体保険			-	-			-	-
団体年金保険			-	-			-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	10,553	750	750	-	317	25	25	-
個人年金保険	4,212	315	315	-	64,822	4,347	4,347	-
団体保険		-	-			-	-	
団体年金保険		-	-			-	-	

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,325	112.1	5,101	95.8
個人年金保険	13,811	125.3	57,474	416.1
合 計	19,136	121.3	62,575	327.0
うち医療保障・生前給付保障等	86	94.5	79	92.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,034	94.1	136	13.2
個人年金保険	2,617	121.7	42,736	1,632.9
合 計	3,651	112.4	42,872	1,174.2
うち医療保障・生前給付保障等	7	90.3	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	50,375	50.4	466,072	925.2
資産運用収益	613	1.5	89,675	14,611.4
保険金等支払金	10,646	15.7	18,824	176.8
資産運用費用	0	44.9	1,093	140,193.2
経常損失	5,518	216.2	22,255	403.3

(4) 損失処理

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
当期末処理損失	17,647	145.6	39,912	226.2

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	219,591	129.9	766,456	349.0

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	44	3,719	-	-	-	-	44	3,719
	災害死亡	11	818	87	2,001	-	-	99	2,819
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	87	6,832	-	-	87	6,832
入院保障	災害入院	1	0	-	-	-	-	1	0
	疾病入院	1	0	-	-	-	-	1	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		6		-		-		6	
手術保障		1		-				1	

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

運用環境

平成17年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門に波及して雇用・所得の改善をもたらした結果、個人消費と設備投資がともに活発になり、景気は拡大基調で推移しました。

日本10年国債の利回りは、期初は1.3%台で始まり、6月末に向けては低下傾向をたどりましたが、その後は緩やかな上昇に転じ、期末には1.7%台の水準となりました。

日本株式市場については、景気回復や企業の増益への期待から上昇基調をたどり、期末の日経平均株価は17,059.66円で引けました。

ドル/円の為替については、期初は107円台とやや円高で始まりましたが、12月には120円台まで上昇しました。その後は110円台後半でのボックス圏で推移し、期末は117円程度の水準で引けました。

当社の運用方針

平成17年度も、当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に有価証券への投資は見送り現預金の比率を高めに維持しました。

運用実績の概況

平成17年度末の一般勘定資産残高は、前期末より208億円増加し、403億円となりました。また、当年度において、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションの購入を行いました。

一般勘定資産の運用損益は、利息配当収入から株価指数プットオプションの評価損等の運用関係費用を控除した結果、10億円となりました。

トピックス

平成17年度は、財務体質の強化に向けて、合計で300億円の資本増強を行いました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,485	94.8	57,434	142.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	281	1.4	328	0.8
公 社 債	281	1.4	328	0.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	1,324	6.8	1,449	3.6
不動産	42	0.2	44	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	638	3.3	18,892	46.8
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0
合 計	19,493	100.0	40,365	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注)1. その他の資産は、特別勘定との勘定間貸借に伴う特別勘定借を控除しております。

2. 現預金・コールローン占率が100%を超えているのは、特別勘定資産として把握されるべきもので、3月末時点で一般勘定に残っている預金額があるためです。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	15,487	38,949
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	20	47
公 社 債	20	47
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	408	125
不動産	2	2
繰延税金資産	-	-
その他	2,224	18,253
貸倒引当金	0	0
合 計	13,653	20,871
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	25	41
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1	2
貸付金利息	23	38
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	25	41

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	0
金融派生商品費用	-	1,091
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	1,093

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.54	0.48
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.03	2.78
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.19	4.09
うち海外投融資	-	-

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 平成17年度は、株価指数プットオプションの評価損により、一般勘定計の運用利回りはマイナスとなっております。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	278	281	2	2	-	330	328	1	0	1
公 社 債	278	281	2	2	-	330	328	1	0	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	278	281	2	2	-	330	328	1	0	1
公 社 債	278	281	2	2	-	330	328	1	0	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・平成16年度末および平成17年度末において時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	24,712	11.3	77,534	10.1	52,821
預貯金	1		1		-
有価証券	24,711		77,533		52,821
国内債券	191,378	87.2	678,589	88.5	487,210
外国債券	281		328		47
その他の証券	22,367		28,020		5,652
貸付金	168,730		650,240		481,510
保険約款貸付金	1,324	0.6	1,449	0.2	125
不動産及び動産	98	0.0	109	0.0	10
建物	42		44		2
動産	56		64		8
代理店貸付金	0	0.0	0	0.0	0
再保	443	0.2	752	0.1	309
その他の資産	1,634	0.7	8,021	1.0	6,386
未収入金	890		1,872		981
未払費用	27		31		4
未収入益	14		14		0
預託金	75		87		11
金融派生商品	30		6,005		5,974
保険業法第113条繰延資産	587		-		587
その他の資産	8		9		1
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0
資産の部合計	219,591	100.0	766,456	100.0	546,865
(負債の部)					
保険契約準備金	203,177	92.5	732,097	95.5	528,919
支払準備金	465		966		500
責任準備金	202,711		731,130		528,418
代理店借入金	580	0.3	4,468	0.6	3,888
再保借入金	561	0.3	948	0.1	386
その他の負債	1,854	0.8	17,785	2.3	15,931
借入金	-		10,000		10,000
未払法人税等	2		4		2
未払費用	923		4,545		3,621
未払り金	607		2,648		2,040
預り金	16		31		15
金融派生商品	265		170		94
仮受金	38		384		346
退職給付引当金	53	0.0	56	0.0	3
役員退職慰勞引当金	8	0.0	13	0.0	4
価格変動準備金	0	0.0	1	0.0	0
繰延税金負債	0	0.0	-	-	0
負債の部合計	206,237	93.9	755,370	98.6	549,133
(資本の部)					
資本金	23,000	10.5	33,000	4.3	10,000
資本剰余金	8,000	3.6	18,000	2.3	10,000
資本準備金	8,000		18,000		10,000
利益剰余金	17,647	8.0	39,912	5.2	22,265
当期末処理損失	17,647		39,912		22,265
(当期純損失)	(5,525)		(22,265)		(16,739)
株式等評価差額金	1	0.0	1	0.0	2
資本の部合計	13,353	6.1	11,085	1.4	2,268
負債及び資本の部合計	219,591	100.0	766,456	100.0	546,865

(平成 17 年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、
 其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動
 平均法)によっております。なお、其他有価証券の評価差額については全部資本直入法
 により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。
 すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署
 から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行
 っております。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付
 に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会)に基づく
 小規模企業等における簡便法を採用し、期末要支給額の 100%相当額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を
 計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金でありま
 す。
8. 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る
 控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年
 間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生事業年度に費用処理してしま
 います。
10. 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については
 次の方式により計算しております。
 - (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示
 第 48 号)
 - (2)標準責任準備金の対象とならない契約については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第
 2 号または第 3 号に定める方式 なお、責任準備金には修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 57,604
 百万円を含んでおります。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は 173 百万円であります。
12. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに 726,091 百万円で
 あります。
13. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子
 計算機があります。
14. 保険業法第 113 条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行ってきましたが、当期末に償
 却が完了いたしました。
15. 担保に供されている資産の額は 328 百万円であります。
16. 借入金は全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付
 借入金であります。
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に
 基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末にお
 ける当社の今後の負担見積額は 14 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度
 の事業費として処理しております。

18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 406 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 資本の欠損は 39,912 百万円であります。
20. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 115 百万円であります。
21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	比較増減
経常	經常収入	51,696	555,934	504,238
	保険料等収入	50,375	466,072	415,696
	再保険収入	48,012	463,109	415,096
	資産運用収益	2,362	2,962	599
	利息及び配当金等収入	613	89,675	89,061
	預貯金利息・配当金	25	41	16
	有価証券利息	0	0	0
	貸付金利息	1	2	0
	特別勘定資産運用益	23	38	15
	その他の経常収入	588	89,634	89,045
	年金特約取戻金	707	186	520
	支払備金戻入	18	179	160
	その他の経常収入	687	-	687
		0	6	6
	損益の部	經常費用	57,214	578,189
保険金等支払金		10,646	18,824	8,177
保年給解その再責任支責資産		2,826	3,070	243
約の他返戻		-	12	12
返戻		10	10	0
戻戻		4,938	11,896	6,958
戻戻		25	46	21
準備金等繰入額		2,845	3,787	941
繰入額		39,220	528,919	489,698
繰入額		-	500	500
費用		39,220	528,418	489,197
支払利息		0	1	0
有価証券償還		0	0	0
金融派生商品費用		-	1,091	1,091
貸倒引当金繰入		0	-	0
その他の経常費用	-	0	0	
事業の他経常費用	6,250	25,920	19,670	
税減退職保険その他	1,096	3,431	2,335	
償却繰入	462	2,810	2,347	
償却	22	25	3	
繰入	15	3	12	
繰入	587	587	0	
繰入	8	4	3	
經常損失	5,518	22,255	16,736	
特別損益の部	特別利益	0	0	0
	その他の特別利益	0	0	0
	特別損失	2	0	1
税引当期	不動産価格変動準備金繰入	1	0	1
		0	0	0
	当期純損	5,520	22,256	16,735
前当期	法人税及び前期繰越	4	9	4
	前期繰越	5,525	22,265	16,739
	前期繰越	12,122	17,647	5,525
	17,647	39,912	22,265	

(平成 17 年度の注記事項)

- 1．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 108 百万円であります。
- 2．再保険収入には修正共同保険式再保険契約に係る収入 2,924 百万円が含まれております。
- 3．再保険料には修正共同保険式再保険契約に係る支出 3,521 百万円が含まれております。
- 4．1 株当たりの当期純損失は 44,382 円 48 銭であります。計算上の基礎である当期純損失は 22,265 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 501 千株であります。
- 5．当年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用していますが、認識すべき減損損失はありません。
- 6．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	2,689	15,001
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	1,091
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	1,091
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	1,091
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,689	16,093
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,828	6,162
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,095	6,162
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,733	-
臨時損益 C	2,828	6,162
経常利益 A + B + C	5,518	22,255

- (注)1. 平成17年度において基礎利益の計算に含まれている保険業法施行規則第68条第3項の規定に基づく最低保証に係る責任準備金繰入額は、1,814百万円であります。平成16年度においては、算出した結果は負値であったため、繰入れ額はありません。
2. 平成16年度のその他臨時費用1,733百万円は、保険料積立金の計算方式の変更により発生した責任準備金繰入額を記載しております。

7. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	17,647	39,912
次 期 繰 越 損 失	17,647	39,912

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,338	1,464
合 計	1,338	1,464

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

- (1) 破綻先債権の状況
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権の状況
該当事項はありません。
- (3) 3ヵ月以上延滞債権の状況
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権の状況
該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,068	59,121
資本の部合計	12,764	11,087
価格変動準備金	0	1
危険準備金	1,288	7,451
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2	1
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	10,000
控除項目	-	-
その他	11	30,584
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,446	20,484
保険リスク相当額 R ₁	1,386	181
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	189	584
経営管理リスク相当額 R ₄	47	601
最低保証リスク相当額 R ₇	-	19,296
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,945.3%	577.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産および株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	26,412		37,760	
個人変額年金保険	173,685		688,330	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	200,097		726,091	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2	19,315	2	20,135
変額保険(終身型)	42	348,000	41	344,925
合 計	45	367,315	43	365,060

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ソ	1,043	4.0	1,204	3.2
有 価 証 券	24,682	93.5	35,749	94.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	12,147	46.0	16,399	43.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	12,147	46.0	16,399	43.4
その他の証券	12,535	47.5	19,350	51.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	686	2.6	806	2.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	26,412	100.0	37,760	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	19	64
有価証券売却益	26	111
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,274	10,180
為替差益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	54	74
有価証券売却損	5	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,606	1,887
為替差損	-	0
金融派生商品費用	223	873
その他の費用	8	9
収支差額	531	7,661

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24	173,709	87	683,014

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・キャッシュ	5,183	3.0	18,895	2.7
有 価 証 券	166,415	95.8	642,511	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	10,220	5.9	11,620	1.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	10,220	5.9	11,620	1.7
その他の証券	156,194	89.9	630,890	91.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,086	1.2	26,923	3.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	173,685	100.0	688,330	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	911	3,236
有価証券売却益	74	224
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	21,905	101,029
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	47	52
有価証券売却損	136	12
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22,648	22,250
為替差損	0	0
金融派生商品費用	97	306
その他の費用	-	-
収 支 差 額	57	81,972

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。